

半期報告書

(第27期中)

自 2025年7月1日

至 2025年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北原 美佳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北原 美佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2025年 7月1日 至2025年 12月31日	自2024年 7月1日 至2025年 6月30日
売上高 (千円)	1,192,888	1,233,118	2,476,579
経常利益 (千円)	24,701	139,952	187,604
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (千円)	4,548	74,767	112,461
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△196,871	164,683	△83,315
純資産額 (千円)	1,275,238	1,505,399	1,388,793
総資産額 (千円)	3,885,086	4,016,204	3,954,174
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	0.28	4.67	7.00
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	37.5	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,605	136,981	297,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△188,286	71,245	△183,271
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△176,025	△226,637	△334,584
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (千円)	349,369	402,999	421,410

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が依然として続くなか、雇用・所得環境の改善効果等により、個人消費は徐々に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しております。

不動産市況においては、マンション価格が高騰し、バブル期に迫る高水準を維持しています。金利上昇や建築コストの高騰がリスク要因として意識されていますが、外国人投資家の需要増加により価格上昇は続いています。

このような環境のもと、当社グループはテナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業において、顧客満足度を追求し、当社のサービスを提供することにより、事業の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高1,233,118千円（前年同期比3.4%の増加）、営業利益113,460千円（前年同期比27.2%の増加）、経常利益139,952千円（前年同期比466.6%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は74,767千円（前年同期比1,543.9%の増加）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は575,319千円となり前連結会計年度末に比べ45,804千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少18,410千円等によるものであります。固定資産は3,436,404千円となり、前連結会計年度末に比べ108,368千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加119,689千円等によるものであります。

この結果、総資産は4,016,204千円となり、前連結会計年度末に比べ62,029千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は979,377千円となり、前連結会計年度末に比べ39,865千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少23,023千円等によるものであります。固定負債は1,531,427千円となり、前連結会計年度末に比べ14,710千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少65,650千円及び社債の減少10,650千円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,510,805千円となり、前連結会計年度末に比べ54,575千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,505,399千円となり、前連結会計年度末に比べ116,605千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益74,767千円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金の増加89,915千円及び配当金の支払い48,077千円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,410千円減少となり402,999千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は136,981千円（前年同期比91.3%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益122,497千円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は71,245千円（前期は188,286千円の使用）となりました。これは主に預り保証金の受入による収入67,240千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は226,637千円（前年同期比28.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出79,550千円及び配当金の支払額47,528千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,145,800	17,145,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,145,800	17,145,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	—	17,145,800	—	991,100	—	—

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
謙雅産業株式会社	東京都渋谷区代々木4-41-7	7,100,000	44.30
鈴木 洋	東京都港区	1,885,200	11.76
清原 雅人	東京都渋谷区	623,100	3.89
井狩 明子	東京都目黒区	370,000	2.31
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	145,114	0.91
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	143,200	0.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	127,893	0.80
丸山 秀治	東京都港区	119,500	0.75
エリアクエストグループ役員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	117,900	0.74
甚目 裕史	愛知県あま市	80,000	0.50
計	—	10,711,907	66.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,120,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,019,200	160,192	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	17,145,800	—	—
総株主の議決権	—	160,192	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 6-5-1	1,120,000	—	1,120,000	6.53
計	—	1,120,000	—	1,120,000	6.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,327	395,916
売掛金	45,661	34,646
その他	161,135	144,755
流動資産合計	621,123	575,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,461,567	1,494,570
減価償却累計額	△708,476	△749,295
建物及び構築物（純額）	753,091	745,275
車両運搬具	25,905	25,905
減価償却累計額	△13,957	△15,553
車両運搬具（純額）	11,947	10,351
工具、器具及び備品	264,069	264,831
減価償却累計額	△245,218	△247,233
工具、器具及び備品（純額）	18,850	17,598
土地	526,276	526,503
リース資産	84,668	86,030
減価償却累計額	△36,162	△39,504
リース資産（純額）	48,505	46,526
建設仮勘定	219	—
有形固定資産合計	1,358,890	1,346,255
無形固定資産		
ソフトウェア	8,537	8,032
借地権	51,876	51,876
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	62,756	62,251
投資その他の資産		
投資有価証券	695,360	815,050
長期貸付金	89,021	86,438
繰延税金資産	15,065	10,626
長期前払費用	56,157	55,519
敷金及び保証金	855,027	879,165
保険積立金	65,544	50,886
会員権	36,496	36,496
その他	103,043	103,043
貸倒引当金	△9,328	△9,328
投資その他の資産合計	1,906,388	2,027,896
固定資産合計	3,328,035	3,436,404
繰延資産		
社債発行費	5,015	4,481
繰延資産合計	5,015	4,481
資産合計	3,954,174	4,016,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,542	9,169
短期借入金	84,668	61,644
1年内償還予定の社債	34,100	24,500
1年内返済予定の長期借入金	167,248	153,348
リース債務	23,050	23,068
未払金	429,255	442,951
未払法人税等	40,095	51,962
株主優待引当金	15,017	—
その他	213,265	212,733
流動負債合計	1,019,243	979,377
固定負債		
社債	105,150	94,500
長期借入金	176,611	110,961
リース債務	29,131	26,767
長期預り保証金	1,135,615	1,168,811
繰延税金負債	—	33,987
その他	99,629	96,399
固定負債合計	1,546,137	1,531,427
負債合計	2,565,381	2,510,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
利益剰余金	592,801	619,491
自己株式	△187,052	△187,052
株主資本合計	1,396,848	1,423,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,055	81,860
その他の包括利益累計額合計	△8,055	81,860
純資産合計	1,388,793	1,505,399
負債純資産合計	3,954,174	4,016,204

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,192,888	1,233,118
売上原価	882,426	887,785
売上総利益	310,461	345,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,024	31,096
給与手当	30,321	32,501
法定福利費	5,867	5,870
求人費	2,450	2,160
減価償却費	12,724	13,743
地代家賃	8,609	9,305
広告宣伝費	10,347	10,254
通信費	2,499	2,289
旅費及び交通費	6,268	7,719
支払手数料	46,668	48,819
顧問料	4,635	4,165
業務委託費	2,160	2,190
交際費	28,374	34,625
株主優待引当金繰入額	—	△839
その他	30,330	27,970
販売費及び一般管理費合計	221,282	231,872
営業利益	89,179	113,460
営業外収益		
受取利息	99	454
有価証券運用益	14,692	56,086
その他	1,724	846
営業外収益合計	16,515	57,387
営業外費用		
支払利息	8,111	8,805
支払手数料	1,434	681
有価証券運用損	70,308	20,514
その他	1,139	894
営業外費用合計	80,993	30,895
経常利益	24,701	139,952
特別利益		
投資有価証券売却益	2,610	—
固定資産売却益	818	—
特別利益合計	3,428	—
特別損失		
投資有価証券売却損	777	—
固定資産売却損	—	8,531
固定資産除却損	—	1,273
和解金	10,297	4,083
保険解約損	—	3,565
特別損失合計	11,075	17,454
税金等調整前中間純利益	17,054	122,497
法人税、住民税及び事業税	8,850	47,502
法人税等調整額	3,656	227
法人税等合計	12,506	47,730
中間純利益	4,548	74,767
親会社株主に帰属する中間純利益	4,548	74,767

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	4,548	74,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,419	89,915
その他の包括利益合計	△201,419	89,915
中間包括利益	△196,871	164,683
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△196,871	164,683

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,054	122,497
減価償却費	63,200	65,217
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△10,080	△15,017
保険解約損益 (△は益)	—	3,565
受取利息及び受取配当金	△99	△454
支払利息	8,111	8,805
固定資産売却損益 (△は益)	△818	8,531
固定資産除却損	—	1,273
有価証券運用損益 (△は益)	55,615	△35,574
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,832	—
和解金	10,297	4,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△821	11,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,776	△3,373
前払費用の増減額 (△は増加)	11,029	821
前受金の増減額 (△は減少)	10,783	11,189
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△11,137	△11,877
その他	△9,064	2,760
小計	146,016	173,463
利息及び配当金の受取額	99	454
利息の支払額	△8,097	△8,798
法人税等の支払額	△81,427	△37,716
法人税等の還付額	15,313	13,662
その他の支出	△297	△4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,605	136,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	10,036
有形固定資産の取得による支出	△125,275	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△51,876	△1,200
信用取引決済による支出	△30,295	△11,123
信用取引決済による収入	14,692	42,712
投資有価証券の取得による支出	△33,528	—
投資有価証券の売却による収入	45,152	—
保険積立金の積立による支出	△8,894	△8,894
保険積立金の解約による収入	—	19,985
貸付金の回収による収入	2,576	2,640
差入保証金の差入による支出	△7,205	△25,570
差入保証金の回収による収入	3,547	1,391
預り保証金の受入による収入	43,804	67,240
預り保証金の返還による支出	△41,805	△23,083
その他	818	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,286	71,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177	△23,023
長期借入れによる収入	102,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,496	△79,550
社債の償還による支出	△20,650	△20,250
長期末払金の返済による支出	△32,565	△32,090
自己株式の取得による支出	△101,375	—
配当金の支払額	△49,708	△47,528
その他	△5,407	△24,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,025	△226,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,707	△18,410
現金及び現金同等物の期首残高	642,076	421,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 349,369	※ 402,999

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	321,162千円	395,916千円
預け金(流動資産その他)	28,207	7,082
現金及び現金同等物	349,369	402,999

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,877	3.0	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が101,375千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が187,052千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	48,077	3.0	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）及び

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
ビル管理事業	184,568	180,260
テナント誘致事業	34,114	51,791
更新及び契約管理事業	22,075	28,906
顧客との契約から生じる収益	240,758	260,958
その他の収益(注)	952,130	972,160
外部顧客への売上高	1,192,888	1,233,118

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	0円28銭	4円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	4,548	74,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	4,548	74,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,104	16,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 鳥井 仁
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 竹村 崇之
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第27期中（自2025年7月1日 至2025年12月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。